

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2017/12/29 (前年末)	2018/6/29 (前月末)	2018/7/6 (前週末)	過去3年高値		過去3年安値	
					水準	日付	水準	日付
日経平均	円	22,764.94	22,304.51	21,788.14	24,129.34	2018/1/23	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	24,719.22	24,271.41	24,456.48	26,616.71	2018/1/26	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	112.69	110.76	110.47	125.28	2015/8/12	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米中貿易戦争への警戒感から下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲516.37円(▲2.32%)、TOPIXが▲39.35ポイント(▲2.27%)となり、米中貿易戦争への警戒感から下落しました。業種別(東証33業種)にみると、電気・ガス業のみが上昇し、ゴム製品、非鉄金属、小売業など32業種が下落しました。週明けの2日は、①6日に米国が中国からの輸入品に対し追加関税を発動する予定であること、②朝方発表された日銀短観において、大企業・製造業の業況判断指数が市場予想以上に悪化したこと、③中国株市場が市場予想を下回る財新中国製造業PMIの発表等を受けて下落したことなどから、大幅下落となりました。その後は、米国においてISM製造業景況指数など市場予想を上回る経済指標の発表が相次いだことを受けて米国株市場が底堅く推移したことやドル円が110円台で安定していたことなどがサポート要因となったものの、米中貿易戦争への警戒感を背景に軟調な展開が続き、5日、日経平均は一時21,400円台まで急落しました。6日13時1分、米国が予定通り追加関税を発動したことを受けて、悪材料出尽くし感から反発して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前日
7月9日	Mon	日本	国際収支:経常収支	5月 18451億円
			貿易収支(国際収支ベース)	5月 5738億円
			景気ウォッチャー調査現状	6月 47.1
			景気ウォッチャー調査先行き	6月 49.2
7月10日	Tue	日本	5年利付国債入札	
		中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	6月 1.8%
7月11日	Wed	日本	国内企業物価指数(前年比)	6月 2.7%
			機械受注(前月比)	5月 10.1%
		米国	第3次産業活動指数(前月比)	5月 1.0%
		国際	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	6月 2.4%
7月12日	Thu	日本	NATO(北大西洋条約機構)首脳会議(ブリュッセル、12日まで)	
		米国	20年利付国債入札	
7月13日	Fri	米国	CPK(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	6月 2.2%
			FRB(米連邦準備理事会)金融政策報告	7月
		米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	7月 98.2

決算発表予定 他	日本	決算発表: 7/11 ローソン 7/12 ユニー・ファミリーマートホールディングス、安川電機、ファーストリテイリング 7/13 東宝
	海外	決算発表: 7/10 ベプシコ 7/13 JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー、シティグループ、ウェルズ・ファアゴ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米中貿易戦争への警戒感は払拭されないものの、ドル円が企業想定レートを上回る円安水準で推移していることやバリュエーション面で割安感があることなどから、反発の余地を探る展開～

今週の日本株市場は、米国が中国の対応次第で中国製品に対する追加関税の規模を拡大する方針を示していることを受けて米中貿易戦争への警戒感は払拭されないものの、①米中貿易問題については、今後落としどころを探る交渉が進む可能性があること、②先週発表されたISM製造業・非製造業景況指数や雇用統計が市場予想を上回るなど米国経済が堅調に推移していること、③ドル円が企業想定レートを上回る円安水準で推移していること、④バリュエーション面での割安感があること、⑤需給面で先週末にかけて裁定買いや信用買い解消の動きが進んだことなどから、反発の余地を探る展開を予想します。貿易問題については、①中国が受け身の姿勢に徹していること、②米国が追加関税に対する適用除外の手続きを行うことを発表したこと、③先週、米国の駐ドイツ大使がドイツ自動車メーカーのCEO等との会談において、輸入車に対する関税を0%に引き下げることやEU(欧州連合)やドイツ政府と協議する姿勢を示したことなどを考慮すると、米国を含め各国とも貿易戦争にエスカレートしないように自制しており、今後は落としどころを探る交渉が進む可能性があることとみています。その他の注目材料として、日本では9日の景気ウォッチャー調査や11日の機械受注、米国では4-6月期の決算発表や11日のPPI、12日のCPI、13日のミシガン大学消費者信頼感指数、中国では10日のCPIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会